

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年10月14日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期（自平成27年6月1日至平成27年8月31日）

【会社名】 株式会社メディカルー光

【英訳名】 Medical Ikkou Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南野 利久

【本店の所在の場所】 三重県津市西丸之内36番25号

【電話番号】 059 - 226 - 1193（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理財務部長 酒向 良弘

【最寄りの連絡場所】 三重県津市西丸之内36番25号

【電話番号】 059 - 226 - 1193（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理財務部長 酒向 良弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	12,969,599	14,162,378	26,387,273
経常利益 (千円)	670,009	700,541	1,245,975
四半期(当期)純利益 (千円)	428,561	503,025	797,468
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	518,962	584,382	870,573
純資産額 (千円)	6,121,832	6,961,144	6,384,768
総資産額 (千円)	21,410,632	23,596,855	22,563,436
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	223.66	262.52	416.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.6	29.5	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	530,496	581,097	1,011,483
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	340,545	611,794	1,044,590
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	463,022	440,992	538,860
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,712,529	4,975,604	4,565,309

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	99.08	113.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

連結子会社でありました平安薬局株式会社及び有限会社メデコアは、平成27年3月1日付で当社と合併いたしました。

また、当社は、平成27年6月1日付で有限会社ボンボンの全株式を取得し子会社としております。

(ヘルスケア事業)

連結子会社でありました有限会社カナエは、平成27年3月1日付で、連結子会社である株式会社ヘルスケアー光を存続会社として合併いたしました。

この結果、平成27年8月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社14社及びその他の関係会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、企業業績の回復が続き、所得・雇用環境にも改善傾向がみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国経済の影響等により景気の先行きは不透明な状況が続いております。調剤薬局業界におきましては、ジェネリック医薬品の使用拡大を促進する施策がとられ、介護業界におきましては、平成27年4月から介護報酬の引下げが行われました。

このような状況の下で、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高14,162百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益657百万円(前年同期比0.7%減)、経常利益700百万円(前年同期比4.6%増)、四半期純利益は503百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、既存店舗の売上高が伸長したことに加え、新規出店及びM&Aにより加わった店舗が寄与したこと等により増収となりました。この結果、売上高は11,264百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益861百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、既存有料老人ホームの入居者確保に注力しました。また、前年度にグループ会社化した子会社や新規開設した有料老人ホームが寄与し、売上高は堅調に推移しました。収益面においては、新規開設にかかる初期費用の負担と介護報酬引下げが影響しました。この結果、売上高は2,138百万円(前年同期比21.0%増)、営業利益88百万円(前年同期比31.7%減)となりました。

医薬品卸事業

医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品使用促進策に沿って市場が拡大する中、積極的な営業活動により売上高は伸長しましたが、一方で、競争が激しさを増す事業環境が収益面に影響しました。この結果、売上高702百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益35百万円(前年同期比51.2%減)となりました。(内部売上を含む売上高は972百万円となり、前年同期比で9.8%増加しました。)

不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高58百万円(前年同期比56.7%増)、営業利益28百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

また、投資事業におきましては、効率的な運用成績となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は4,975百万円となり、前連結会計年度末と比較して410百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、581百万円(前年同期比50百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益869百万円、減価償却費300百万円があったものの、売上債権の増加204百万円、投資有価証券売却益171百万円、法人税等の支払288百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、611百万円(前年同期比271百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入407百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出555百万円、有形固定資産の取得による支出436百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、440百万円(前年同期比22百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の純増加565百万円、配当金の支払71百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,035,000	2,035,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式 100株
計	2,035,000	2,035,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日		2,035,000		917,000		837,050

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	510,000	25.06
株式会社南野	三重県津市観音寺町4-4-6	234,200	11.50
南野利久	三重県津市	181,200	8.90
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	180,000	8.84
株式会社メディカルー光	三重県津市西丸之内3-6-25	118,917	5.84
メディカルー光従業員持株会	三重県津市西丸之内3-6-25	101,600	4.99
沢井製薬株式会社	大阪市淀川区宮原5丁目2-30	70,000	3.43
東邦ホールディングス株式会社	東京都世田谷区代沢5丁目2-1	59,200	2.90
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町1-0	50,000	2.45
菊川東	三重県伊勢市	40,000	1.96
計		1,545,117	75.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,916,000	19,160	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	2,035,000		
総株主の議決権		19,160	

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディカルー光	三重県津市西丸之内36番25号	118,900		118,900	5.84
計		118,900		118,900	5.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,606,771	5,018,866
売掛金	3,189,145	3,416,719
商品	1,078,856	1,057,788
その他	604,776	543,255
貸倒引当金	900	1,000
流動資産合計	9,478,650	10,035,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,163,537	6,165,883
土地	2,766,758	2,800,593
その他(純額)	437,656	616,887
有形固定資産合計	9,367,951	9,583,364
無形固定資産		
のれん	965,186	952,335
その他	255,120	241,128
無形固定資産合計	1,220,306	1,193,464
投資その他の資産		
投資有価証券	1,219,229	1,616,015
敷金及び保証金	595,528	595,979
その他	681,769	572,403
投資その他の資産合計	2,496,527	2,784,397
固定資産合計	13,084,786	13,561,226
資産合計	22,563,436	23,596,855
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,818	10,900
買掛金	3,440,575	3,557,306
短期借入金	5,020	-
1年内返済予定の長期借入金	2,544,035	2,729,367
未払法人税等	329,989	389,724
賞与引当金	162,306	196,348
その他	998,253	818,258
流動負債合計	7,491,999	7,701,905
固定負債		
長期借入金	7,626,421	8,011,368
退職給付に係る負債	479,968	400,277
その他	580,277	522,158
固定負債合計	8,686,668	8,933,804
負債合計	16,178,667	16,635,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	4,621,228	5,116,248
自己株式	199,317	199,317
株主資本合計	6,175,961	6,670,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,000	304,965
退職給付に係る調整累計額	31,192	14,802
その他の包括利益累計額合計	208,807	290,163
純資産合計	6,384,768	6,961,144
負債純資産合計	22,563,436	23,596,855

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	12,969,599	14,162,378
売上原価	11,471,865	12,604,446
売上総利益	1,497,733	1,557,932
販売費及び一般管理費	¹ 835,993	¹ 900,917
営業利益	661,740	657,014
営業外収益		
受取利息	601	687
受取配当金	10,214	17,640
権利金収入	30,171	71,296
業務受託料	1,797	2,464
助成金収入	4,539	4,325
その他	13,048	6,864
営業外収益合計	60,373	103,278
営業外費用		
支払利息	44,046	47,327
その他	8,057	12,423
営業外費用合計	52,104	59,751
経常利益	670,009	700,541
特別利益		
固定資産売却益	955	45
投資有価証券売却益	62,790	172,348
負ののれん発生益	54,640	-
補助金収入	17,983	-
保険解約返戻金	22,024	-
特別利益合計	158,394	172,394
特別損失		
固定資産除却損	10,994	2,805
減損損失	² 10,427	-
固定資産圧縮損	17,751	-
投資有価証券売却損	-	771
役員退職慰労金	55,016	-
特別損失合計	94,190	3,576
税金等調整前四半期純利益	734,212	869,359
法人税、住民税及び事業税	375,195	376,705
法人税等調整額	69,544	10,372
法人税等合計	305,650	366,333
少数株主損益調整前四半期純利益	428,561	503,025
四半期純利益	428,561	503,025

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	428,561	503,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,400	64,965
退職給付に係る調整額	-	16,390
その他の包括利益合計	90,400	81,356
四半期包括利益	518,962	584,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	518,962	584,382

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	734,212	869,359
減価償却費	260,358	300,771
減損損失	10,427	-
のれん償却額	57,317	62,340
賞与引当金の増減額(は減少)	34,680	32,839
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	38,132
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,340	-
受取利息及び受取配当金	10,816	18,328
支払利息	44,046	47,327
投資有価証券売却損益(は益)	62,790	171,576
固定資産売却損益(は益)	955	45
固定資産除却損	10,994	2,805
負ののれん発生益	54,640	-
保険解約返戻金	22,024	-
売上債権の増減額(は増加)	105,531	204,638
たな卸資産の増減額(は増加)	121,857	28,784
仕入債務の増減額(は減少)	80,805	77,007
その他	176,436	165,756
小計	888,392	899,021
利息及び配当金の受取額	10,645	18,142
利息の支払額	43,999	47,969
法人税等の支払額	324,542	288,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,496	581,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	371,694	436,446
有形固定資産の売却による収入	1,561	125
無形固定資産の取得による支出	21,638	6,825
投資有価証券の取得による支出	41,163	555,021
投資有価証券の売却による収入	122,590	407,246
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	34,620
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	61,854	-
事業譲受による支出	134,043	-
長期前払費用の取得による支出	4,715	1,188
敷金及び保証金の差入による支出	41,705	5,589
敷金及び保証金の回収による収入	15,356	4,796
預り金の増減額(は減少)	24,855	31,562
その他	48,198	15,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,545	611,794

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	135,800	-
短期借入金の返済による支出	333,332	5,020
長期借入れによる収入	3,100,000	2,048,000
長期借入金の返済による支出	2,099,504	1,477,721
社債の償還による支出	200,000	5,000
リース債務の返済による支出	29,712	47,413
自己株式の取得による支出	52	-
配当金の支払額	110,175	71,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	463,022	440,992
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	652,973	410,294
現金及び現金同等物の期首残高	4,059,556	4,565,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,712,529	1 4,975,604

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった平安薬局株式会社及び有限会社メデコアは当社と合併したため、また、連結子会社であった有限会社カナエは連結子会社である株式会社ヘルスケアー光と合併したため、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間より、新たに子会社となった有限会社ボンボンを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が93,754千円減少し、利益剰余金が63,846千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.2%から、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.9%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

下記の団体の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
医療法人財団公仁会	50,332千円	32,700千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
役員報酬	142,238千円	127,744千円
給与手当	218,634	243,348
賞与引当金繰入額	15,715	18,680
退職給付費用	4,460	9,272
貸倒引当金繰入額	389	315

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県 1件	店舗	建物及び構築物、投資 その他の資産(その他)	10,427

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,427千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物10,067千円、投資その他の資産(その他)360千円であります。

なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定し、その帳簿価額全額を減額しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金	4,795,162 千円	5,018,866 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 及び定期積金	82,632	43,261
現金及び現金同等物	4,712,529	4,975,604

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 取締役会	普通株式	110,175	57.50	平成26年2月28日	平成26年5月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月17日 取締役会	普通株式	57,482	30.00	平成26年8月31日	平成26年11月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 取締役会	普通株式	71,853	37.50	平成27年2月28日	平成27年5月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月16日 取締役会	普通株式	62,272	32.50	平成27年8月31日	平成27年11月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,528,290	1,767,482	636,682	37,144	12,969,599		12,969,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高		182	248,803	16,200	265,186	265,186	
計	10,528,290	1,767,665	885,485	53,344	13,234,785	265,186	12,969,599
セグメント利益	754,004	129,667	72,593	28,199	984,464	322,724	661,740

(注)1 セグメント利益の調整額 322,724千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用347,688千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,264,010	2,138,108	702,059	58,200	14,162,378		14,162,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,682	270,287	18,600	290,570	290,570	
計	11,264,010	2,139,791	972,346	76,800	14,452,949	290,570	14,162,378
セグメント利益	861,716	88,516	35,399	28,909	1,014,541	357,526	657,014

(注)1 セグメント利益の調整額 357,526千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用384,491千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	223円66銭	262円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	428,561	503,025
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	428,561	503,025
普通株式の期中平均株式数(株)	1,916,087	1,916,083

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成27年9月16日開催の取締役会において、平成27年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	62,272千円
1株当たりの金額	32円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月8日

株式会社メディカルー光
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 一 利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淺 井 明 紀 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルー光及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。